

カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第58期末 (2018年4月17日)	
基準価額	2,457円
純資産総額	61,806百万円
第53期～第58期	
騰落率	△6.2%
分配金合計	480円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第53期 2017年11月17日決算 第54期 2017年12月18日決算
第55期 2018年1月17日決算 第56期 2018年2月19日決算
第57期 2018年3月19日決算 第58期 2018年4月17日決算
作成対象期間 (2017年10月18日～2018年4月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)」は、このたび、第53期から第58期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

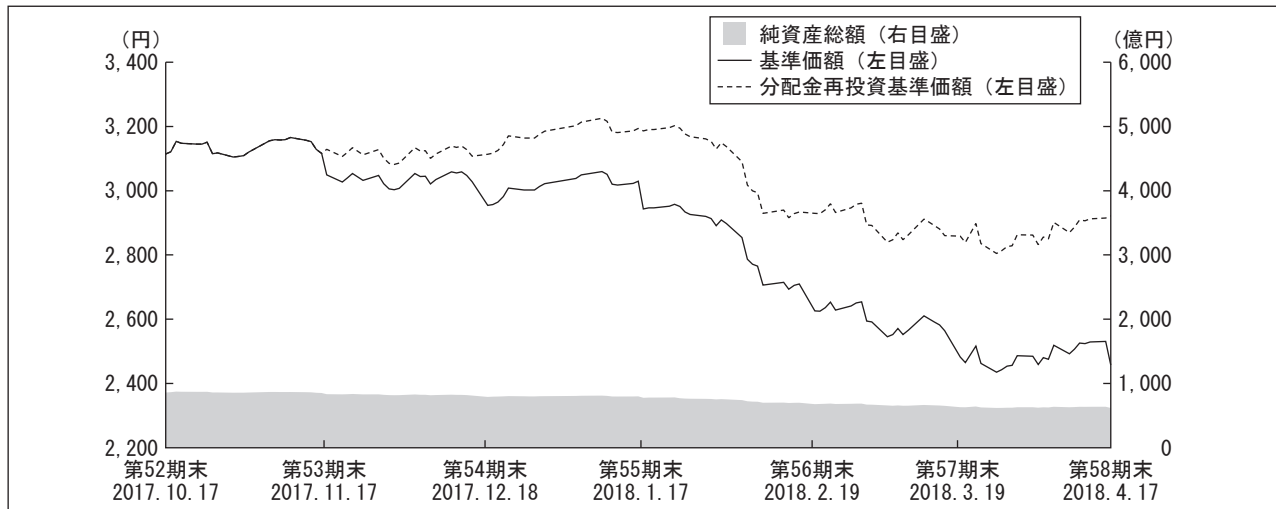


大和住銀投信投資顧問

Daiva SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第53期首：3,114円

第58期末：2,457円（作成対象期間における期中分配金合計額 480円）

騰落率：△6.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、情報技術、一般消費財・サービス、不動産などが上昇し、プラス寄与となりました。個別銘柄では、同業大手に買収されたアビジロン、割安な株価と高い成長率が評価されたスターズ・グループ、生産量の増加とエネルギー価格上昇の恩恵を受けたイナープラスなどが大きく上昇し、プラス寄与となりました。

また、株式カバードコール戦略や通貨カバードコール戦略もプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、電気通信サービスがマイナスとなりました。ただし、ヘルスケアセクターに対する配分は低めとしていたため、ファンド全体に対するマイナスはわずかな水準にとどまりました。個別銘柄では、金生産会社のバリック・ゴールドやセンテラ・ゴールド、一部事業が不調となったカスケードなどが下落し、マイナスに作用しました。

また、カナダドルが対円で下落したことが下落要因になりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第53期～第58期		項目の概要
	2017年10月18日～2018年4月17日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.677%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は2,861円です。
（投信会社）	（6）	（0.223）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（13）	（0.441）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.002	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.002）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.679	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

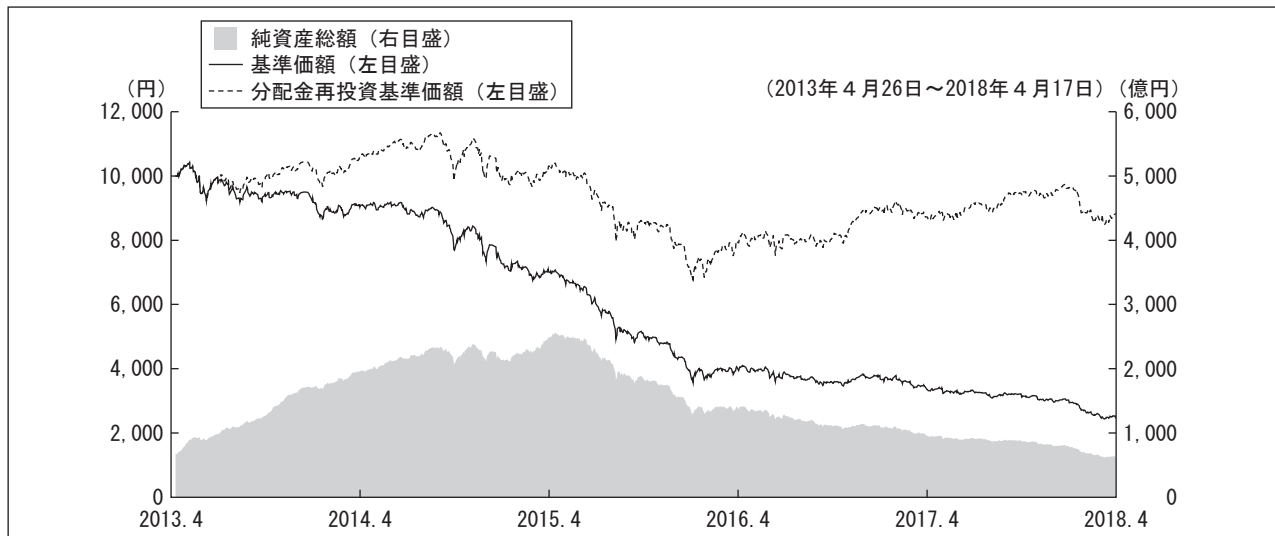
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年4月26日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年4月26日 設定日	2014年4月17日 決算日	2015年4月17日 決算日	2016年4月18日 決算日	2017年4月17日 決算日	2018年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,032	7,011	3,941	3,348	2,457
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,500	1,800	1,540	960	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	△ 2.7	△ 23.3	10.3	1.2
純資産総額 (百万円)	67,519	194,731	248,095	136,795	95,043	61,806

【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は下落しました。市場予想を上回る好調な企業業績が株式市場を押し上げ、加えて米国の税制改革が投資家のリスク選好の姿勢をさらに後押しし、カナダを含む世界の株式市場は、作成期前半は比較的好調に推移しました。その後、米国におけるインフレ率の上昇懸念が同国株式市場下落のきっかけとなり、カナダを含む世界に伝播しました。その他、米政権が強硬な貿易政策を打ち出し、世界の株式市場に動揺が広がりました。

原油価格は、OPEC（石油輸出国機構）とロシアが減産の延長で合意したことや、米国の原油在庫の減少、好調な世界経済を背景に大幅に上昇しました。カナダドルは、対米ドルで横ばいでした。しかし、幅広い市場で変動性が上昇しリスクオフとなる中で、安全資産と見られて円が買われ、対米ドルならびに対カナダドルでも上昇（円高・カナダドル安）となりました。

国内短期金融市場では、作成期初 -0.2% 近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2017年11月下旬にかけて、海外投資家による短期国債への需要の高まりを背景に -0.25% 近辺まで低下しました。その後、マイナス幅を縮小し、作成期末にかけて狭いレンジでの推移に終始し、 -0.15% 近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.8%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

これまで、エネルギー銘柄ではパイプラインなどのエネルギー価格に対する感応度が低いインフラ銘柄を中心に保守的な構成としていましたが、原油価格見通しが改善しつつあることを受け、作成中にエネルギー価格上昇の恩恵を受ける銘柄の配分を高めました。また、割安感と業績見通しを鑑みて銀行を中心とした金融銘柄を買い増しました。一方、金および銀生産会社の保有を減らしており、素材の配分は低めとしています。

また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第53期～第58期の各期において80円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年10月18日 ～2017年11月17日	2017年11月18日 ～2017年12月18日	2017年12月19日 ～2018年1月17日	2018年1月18日 ～2018年2月19日	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月17日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
（対基準価額比率） (%)	2.56	2.64	2.65	2.96	3.12	3.15
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	80	80	80	80	80	80
翌期繰越分配対象額 (円)	2,119	2,039	1,960	1,880	1,800	1,720

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

足元では、世界的に長期にわたって続いた株式市場の上昇に若干の陰りが見られますが、経済指標は引き続き力強い水準にあり、経済の拡大は続く想定しています。市場の変動性が高まったことで、一部の投資家が手仕舞いを強いられるかたちとなり、これが変動性のさらなる上昇に拍車をかけました。ただし、このような動きは長続きするものではないため、今後は極端な変動幅は影を潜めると想定しています。

市場では、米国の貿易政策などに対する不安がありますが、企業は売上高の拡大と効率化による利益率改善によって利益を拡大させており、企業業績見通しは総じて明るい想定しています。市場が調整したことで、一部割高感が見られた銘柄の株価も落ち着いてきています。今後もボトムアップにより、高い配当の支払いが見込まれる銘柄の中でも事業ファンダメンタルズや投資家の期待の上昇が期待される銘柄への投資を行っていく方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和と政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

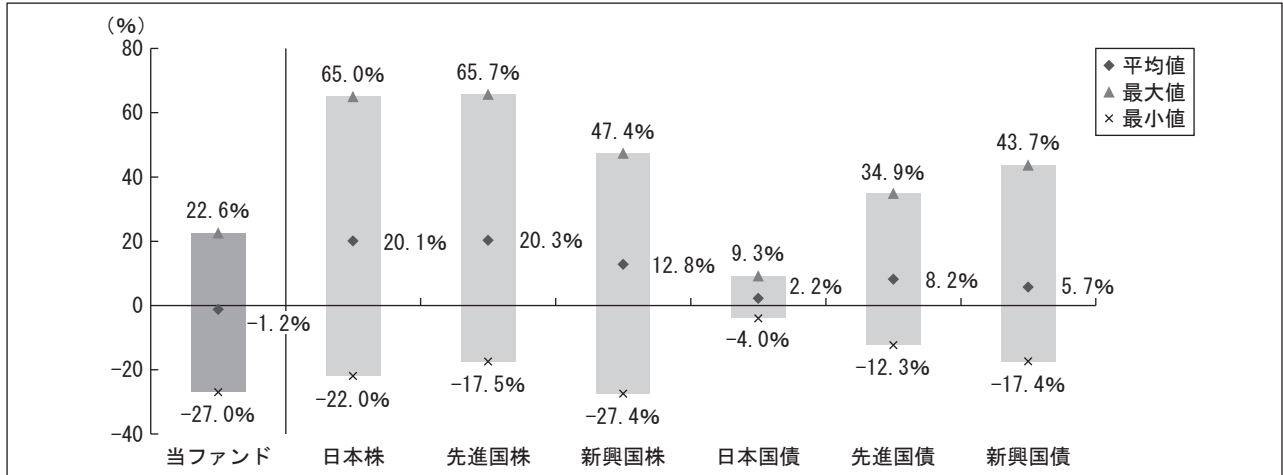
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class受益証券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	<ul style="list-style-type: none"> カナダの株式等 スワップ取引を通じた株価指数オプション取引、通貨オプション取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classにおいては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせであるツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年4月～2018年3月
 代表的な資産クラス：2013年4月～2018年3月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

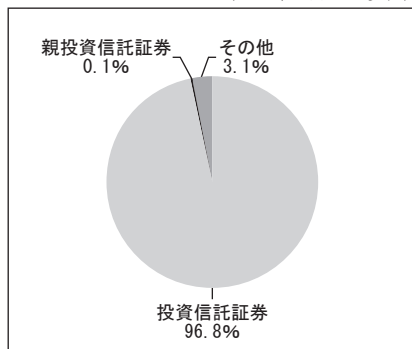
【組入ファンド】

	第58期末（2018年4月17日）
	組入比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	96.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

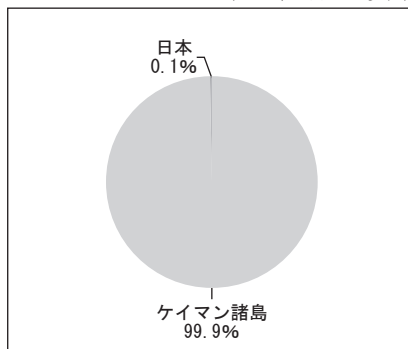
（2018年4月17日現在）



* 純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

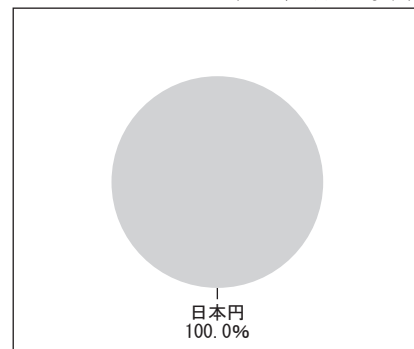
（2018年4月17日現在）



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2018年4月17日現在）



* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

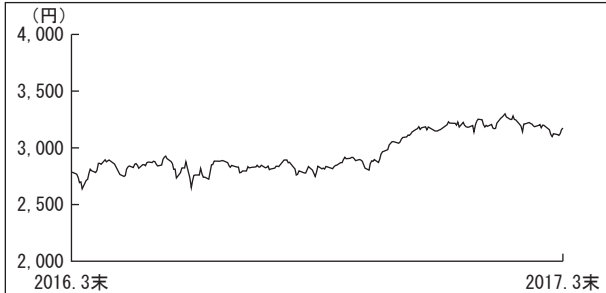
項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2017年11月17日	2017年12月18日	2018年1月17日	2018年2月19日	2018年3月19日	2018年4月17日
純資産総額	83,274,027,779円	79,020,524,921円	77,622,599,191円	67,750,817,352円	63,020,003,321円	61,806,571,295円
受益権総口数	273,145,356,785口	267,486,804,133口	263,774,186,888口	258,043,578,996口	253,942,286,982口	251,573,931,109口
1万口当り基準価額	3,049円	2,954円	2,943円	2,626円	2,482円	2,457円

* 当作成期間中における追加設定元本額は16,559,598,911円、同解約元本額は40,720,505,940円です。

《組入ファンドの概要》

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

【基準価額の推移】



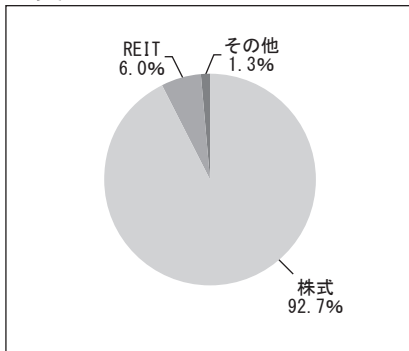
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものとして表示しております。

Principal/CS Canadian Equity Income Fund

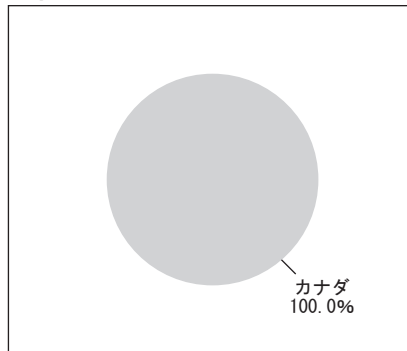
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

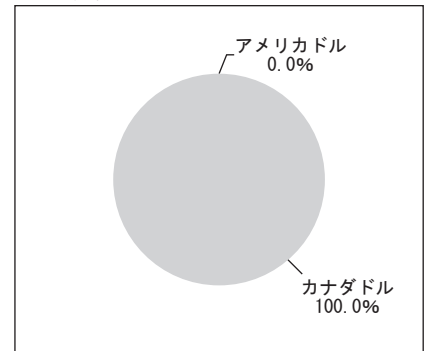
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



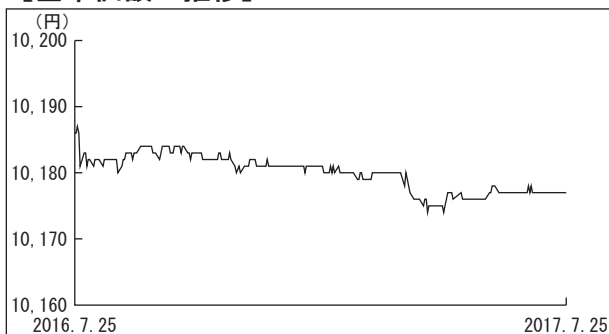
【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	業種名	比率
1	カナダロイヤル銀行	金融	8.2%
2	トロント・ドミニオン銀行	金融	7.3%
3	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.6%
4	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	4.6%
5	サンコア・エナジー	エネルギー	3.9%
6	バンク・オブ・モンテリオール	金融	3.9%
7	トランスカナダ	エネルギー	3.5%
8	マニユライフ・ファイナンシャル	金融	3.1%
9	カナディアン・ナチュラルリソース	エネルギー	3.1%
10	エンブリッジ	エネルギー	2.6%

(組入銘柄数 104銘柄)

※ 資産別配分および通貨別配分は2017年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。
 ※ 国別配分および組入上位銘柄は2017年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。
 ※ 資産別配分におけるその他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。
 ※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。
 ※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を記載しております。
 ※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 ※ 上記はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

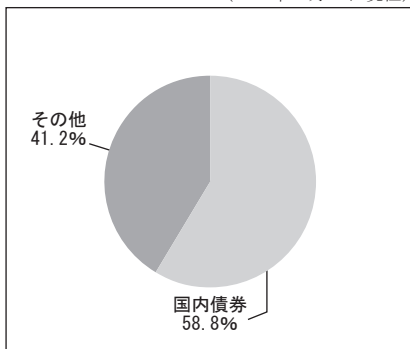
(2016年7月26日～2017年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

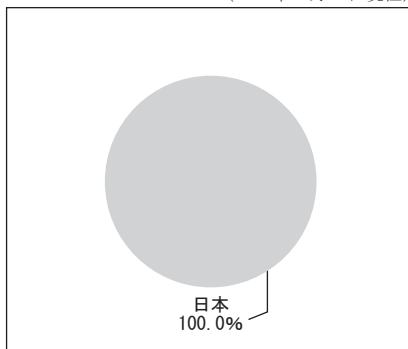
(2017年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

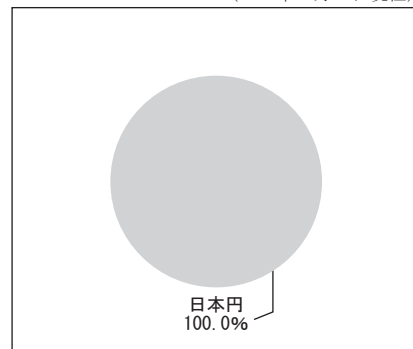
(2017年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2017年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 49 政保道路機構	9.6%
2 37 政保道路機構	7.6%
3 13 政保西日本道	5.0%
4 5 政保首都高速	4.7%
5 21 政保政策投資B	3.4%
6 3 キリンホールディングス	2.6%
7 460 関西電力	2.6%
8 24 中日本高速道	2.6%
9 293 北海道電力	2.6%
10 169 オリックス	2.6%

(組入銘柄数 16銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。